

申請に対する処分一覧

				部局名	環境森林部
				課 名	森林保全課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
1	法令	森林法	第10条の8第1項第7号	特用林の指定	
2	法令	森林法	第10条の8第1項第8号	自家用林の指定	
3	法令	森林法	第10条の11第1項、第2項	施業実施協定の認可	
4	法令	森林法	第10条の11の5第1項	施業実施協定の変更の認可	
5	法令	森林法	第10条の11の7第1項	施業実施協定の廃止の認可	
6	法令	森林法	第11条第1項	森林経営計画の認定	
7	法令	森林法	第12条	森林経営計画の変更の認定	
8	法令	森林法	第21条第1項	火入れの許可	
9	法令	森林法	第34条第1項	保安林の立木の伐採の許可（民有林を保安林に指定することに係るものに限る。）	
10	法令	森林法	第34条第2項	保安林の土地の形質の変更の許可（民有林を保安林に指定することに係るものに限る。）	
11	法令	森林法	第49条第1項	森林施業に関する測量又は実地調査のための他人の土地への立入又は立木竹伐採の許可	
12	法令	森林法	第49条第6項	森林病虫害等の駆除・予防のための他人の土地への立入の許可	
13	法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	第9条第1項	鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可	
14	法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	第9条第8項	従事者証の交付	
15	法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	第9条第9項	許可証及び従事者証の再交付	
16	法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	第19条第1項・第5項	鳥獣等の飼養の登録、有効期間の更新	
17	法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	第19条第6項 第21条第2項	鳥獣等の飼養の登録票の再交付（第21条第2項準用を含む）	
18	法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	第24条第1項	販売禁止鳥獣類等の販売の許可	
19	法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	第24条第6項	販売許可証の再交付	
20	例規	都城市林業総合センター条例	第8条	利用の許可	

申請に対する処分一覧

				部局名	環境森林部
				課 名	森林保全課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
21	例規	都城市林業総合センター条例	第13条	利用料金の減免	
22	例規	都城市林業総合センター条例	第14条	利用料金の還付	
23	例規	都城市林地災害事業等分担金徴収条例	第6条	分担金の還付	
24	例規	都城市林地災害事業等分担金徴収条例	第7条	分担金徴収の減免	
25	法令	森林経営管理法	第6条	経営管理権集積計画の作成	
26	法令	森林経営管理法	第13条、第14条	共有者不明森林に係る経営管理権集積計画の取消し	
27	法令	森林経営管理法	第21条、第22条	確地所有者不同意森林に係る経営管理権集積計画の取消し	
28	法令	森林経営管理法	第30条、第31条	所有者不明森林に係る経営管理権集積計画の取消し	
29	法令	森林経営管理法	第40条第1項	経営管理実施権配分計画の取消し	
30	法令	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律	第3条	入会林野整備計画の認可	
31	法令	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律	第19条	旧慣使用林野整備計画の認可	
32	法令	森林組合法	第61条第2項 第100条第2項	生産森林組合の定款の変更の認可	
33	法令	森林組合法	第78条第1項 第100条第2項	生産森林組合の設立の認可	
34	法令	森林組合法	第83条第2項 第100条第2項	生産森林組合の解散の認可	
35	法令	森林組合法	第84条第2項 第100条第2項	生産森林組合の合併の認可	

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	森林保全課
		No.		1
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	特用林の指定			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	森林法		第10条の8第1項第7号	
基 準 規 定	森林法、森林法施行規則		森林法第10条の8第1項第8号 森林法施行規則第11条、第12条	
審 査 基 準	<p>【森林法】 (伐採及び伐採後の造林の届出等) 第十条の八 森林所有者等は、地域森林計画の対象となつてゐる民有林（第二十五条又は第二十五条の二の規定により指定された保安林及び第四十一条の規定により指定された保安施設地区の区域内の森林を除く。）の立木を伐採するには、農林水産省令で定めるところにより、あらかじめ、市町村の長に森林の所在場所、伐採面積、伐採方法、伐採齢、伐採後の造林の方法、期間及び樹種その他農林水産省令で定める事項を記載した伐採及び伐採後の造林の届出書を提出しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りでない。</p> <p>七 法令によりその立木の伐採につき制限がある森林で農林水産省令で定めるものの以外の森林（次号において「普通林」という。）であつて、立木の果実の採取その他農林水産省令で定める用途に主として供されるものとして市町村の長が当該森林所有者の申請に基づき指定したものにつき伐採する場合</p> <p>【森林法施行規則】 (果実の採取以外の用途) 第十一条 法第十条の八第一項第七号の農林水産省令で定める用途は、樹液、樹皮又は葉の採取とする。</p> <p>(果実の採取その他の用途に供される森林の指定) 第十二条 法第十条の八第一項第七号の申請は、申請書（一通）に図面を添え、市町村の長に提出してしなければならない。</p>			
標 準 処 理 期 間	7日（実績無のため仮の処理期間）			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和元年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	森林保全課
		No.		2
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	自家用林の指定			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	森林法		第10条の8第1項第8号	
基 準 規 定	森林法、森林法施行規則		森林法第10条の8第1項第8号 森林法施行規則第13条	
審 査 基 準	<p>【森林法】 (伐採及び伐採後の造林の届出等) 第十条の八 森林所有者等は、地域森林計画の対象となつてゐる民有林（第二十五条又は第二十五条の二の規定により指定された保安林及び第四十一条の規定により指定された保安施設地区の区域内の森林を除く。）の立木を伐採するには、農林水産省令で定めるところにより、あらかじめ、市町村の長に森林の所在場所、伐採面積、伐採方法、伐採齢、伐採後の造林の方法、期間及び樹種その他農林水産省令で定める事項を記載した伐採及び伐採後の造林の届出書を提出しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りでない。</p> <p>八 普通林であつて、自家の生活の用に充てるため必要な木材その他の林産物の採取の目的に供すべきもののうち、市町村の長が当該森林所有者の申請に基づき農林水産省令で定める基準に従い指定したものにつき伐採する場合</p> <p>【森林法施行規則】 (自家の生活の用に供すべき森林の指定) 第十三条 法第十条の八第一項第八号の農林水産省令で定める基準は、一森林所有者に対し同号の規定により指定する森林の面積が北海道にあつては二ヘクタール、都府県にあつては一ヘクタールを超えないこととする。 2 法第十条の八第一項第八号の申請については、前条の規定を準用する。</p>			
標 準 処 理 期 間	7日（仮）			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和元年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	森林保全課
		No.		3
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	施業実施協定の認可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	森林法		第10条の11第1項、第2項	
基 準 規 定	森林法		第10条の11第1項、第2項、 第10条の11の2、第10条の11の4	
審 査 基 準	<p>【森林法】 （施業実施協定） 第十条の十一 市町村の区域内に存する一団の民有林で次に掲げる要件に該当するもの（以下この項において「対象森林」という。）の森林所有者等又は当該対象森林の土地の所有者は、当該市町村の長の認可を受けて、森林施業の実施に関する協定（以下「施業実施協定」という。）であつて当該対象森林について行う間伐又は保育その他の森林施業の共同化及びそのために必要な施設の整備に関する措置を内容とするものを締結することができる。 一 地域森林計画の対象となつている森林であること。 二 森林の保続培養及び森林生産力の増進を期するためには一体として整備することが相当と認められる森林であること。 2 緑化活動その他の森林の整備及び保全を図ることを目的とする特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第二条第二項に規定する特定非営利活動法人、一般社団法人、一般財団法人その他農林水産省令で定める営利を目的としない者（以下「特定非営利活動法人等」という。）は、市町村の区域内に存する公益的機能別施業森林（地域森林計画の対象となつているものに限る。以下この項において「対象森林」という。）の森林所有者等又は当該対象森林の土地の所有者と、当該市町村の長の認可を受けて、施業実施協定であつて当該対象森林について当該特定非営利活動法人等が行う間伐又は保育その他の森林施業の実施及びそのために必要な施設の整備に関する措置を内容とするものを締結することができる。</p> <p>（施業実施協定の内容と法令等との関係） 第十条の十一の二 施業実施協定の内容は、この法律及びこの法律に基づく命令その他関係法令（条例を含む。）並びにこれらに基づく処分に違反するものであつてはならない。 2 施業実施協定の内容は、法令に基づき策定された国又は地方公共団体の計画に適合するものでなければならない。</p> <p>（施業実施協定の認可） 第十条の十一の四 市町村の長は、第十条の十一の九第一項又は第二項の認可の申請が次の各号の全てに該当するときは、当該施業実施協定を認可しなければならない。 一 申請の手続又は施業実施協定の内容が法令に違反するものでないこと。 二 施業実施協定の内容が森林の利用を不当に制限するものでないこと。 三 施業実施協定の内容が市町村森林整備計画の達成に資すると認められるものであること。</p>			
標 準 処 理 期 間	14日（仮）			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和元年10月1日			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	環境森林部
		課 名	森林保全課
	No.		4
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	施業実施協定の変更の認可		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	森林法	第10条の11の5 第1項	
基 準 規 定	森林法	第10条の11の5 第1項、第2項	
審 査 基 準	【森林法】 (施業実施協定の変更) 第十条の十一の五 施業実施協定に係る森林所有者等、森林の土地の所有者及び特定非営利活動法人等は、施業実施協定において定めた事項を変更しようとする場合においては、全員の合意をもつてその旨を定め、市町村の長の認可を受けなければならない。 2 前二条の規定は、前項の認可について準用する。		
標 準 処 理 期 間	14日 (仮)		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和元年10月1日		

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	森林保全課
		No.		5
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	施業実施協定の廃止の認可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	森林法		第10条の11の7 第1項	
基 準 規 定	森林法		第10条の11の7 第1項	
審 査 基 準	【森林法】			
	(施業実施協定の廃止) 第十条の十一の七 施業実施協定に係る森林所有者等、森林の土地の所有者及び特定非営利活動法人等は、第十条の十一第一項若しくは第二項又は第十条の十一の五第一項の認可を受けた施業実施協定を廃止しようとする場合においては、その過半数の合意をもつてその旨を定め、市町村の長の認可を受けなければならない。			
標 準 処 理 期 間	14日（仮）			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和元年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	森林保全課
		No.		6
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	森林経営計画の認定			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	森林法		第11条第1項	
基 準 規 定	森林法		第11条第1項、第5項	
審 査 基 準	<p>【森林法】 (森林経営計画)</p> <p>第十一条 森林所有者又は森林所有者から森林の経営の委託を受けた者は、自らが森林の経営を行う森林であつてこれを一体として整備することを相当とするものとして政令で定める基準に適合するものにつき、単独で又は共同して、農林水産省令で定めるところにより、五年を一期とする森林の経営に関する計画（以下「森林経営計画」という。）を作成し、これを当該森林経営計画の対象とする森林の所在地の属する市町村の長に提出して、当該森林経営計画が適当であるかどうかにつき認定を求めることができる。</p> <p>5 市町村の長は、第一項の規定による認定の請求があつた場合において、当該森林経営計画の内容が次に掲げる要件の全てを満たすときは、当該森林経営計画が適当である旨の認定をするものとする。</p> <p>一 第二項第一号に掲げる長期の方針が、森林経営計画の対象とする森林の整備を図るために有効かつ適切なものであること。</p> <p>二 第二項第三号から第六号までに掲げる事項が、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める基準に適合していること。</p> <p>イ 公益的機能別施業森林区域以外の区域内に存する森林 森林生産の保続及び森林生産力の増進を図るために必要なものとして、農林水産省令で定める植栽、間伐その他の森林施業の合理化に関する基準</p> <p>ロ 公益的機能別施業森林区域内に存する森林 森林の有する公益的機能の維持増進を特に図るために必要なものとして、農林水産省令で定める公益的機能別森林施業の実施に関する基準</p> <p>三 市町村森林整備計画の内容に照らして適当であると認められること。</p> <p>四 当該森林経営計画の対象とする森林の施業を実施するために必要な作業路網の整備の状況その他の事情に照らして、当該認定の請求をした者により当該森林経営計画に従つた森林の施業及び保護が適正かつ確実に実施されると認められること。</p> <p>五 第二項第四号又は第八号に掲げる事項に火入れに関する事項が記載されている場合には、その火入れをする目的が第二十一条第二項第一号又は第三号に該当するものであること。</p> <p>六 当該森林経営計画の対象とする森林の全部又は一部が鳥獣害防止森林区域内に存する場合には、第二項第七号の鳥獣害の防止の方法が農林水産省令で定める鳥獣害の防止の方法に関する基準に適合していること。</p> <p>七 当該森林経営計画に第三項に規定する事項が記載されている場合には、当該森林経営計画の対象とする森林の周辺の森林の森林所有者の申出に応じて当該認定の請求をした者が森林の経営の委託を受けることが確実であると見込まれることその他の森林の経営の規模の拡大が図られることが確実であると認められるものとして農林水産省令で定める要件に該当するものであること。</p> <p>八 当該森林経営計画の対象とする森林の全部又は一部が第三十九条の四第一項第一号に規定する要整備森林である場合には、同項の規定により地域森林計画に定められている事項に照らして適当であると認められること。</p>			
標 準 処 理 期 間	20日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	森林保全課
		No.		7
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	森林経営計画の変更の認定			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	森林法		第12条	
基 準 規 定	森林法		第12条	
審 査 基 準	<p>【森林法】</p> <p>（森林経営計画の変更）</p> <p>第十二条 前条第五項の認定を受けた森林所有者又は森林所有者から森林の経営の委託を受けた者（以下「認定森林所有者等」という。）は、次に掲げる場合には、当該森林経営計画を変更しなければならない。この場合には、当該認定森林所有者等は、農林水産省令で定めるところにより、あらかじめ、市町村の長にその変更が適当であるかどうかにつき認定を求めなければならない。</p> <p>一 当該認定森林所有者等が当該森林経営計画の対象とする森林の一部につき自ら森林の経営を行わなくなつた場合又は当該森林経営計画の対象とする森林以外の森林であつて前条第一項の政令で定める基準に適合するものにつき新たに自ら森林の経営を行うこととなつた場合</p> <p>二 当該認定森林所有者等が次条の規定による通知を受けた場合</p> <p>2 認定森林所有者等は、前項各号に掲げる場合を除くほか、当該森林経営計画の変更を必要とする場合には、農林水産省令で定めるところにより、あらかじめ、市町村の長にその変更が適当であるかどうかにつき認定を求めることができる。</p> <p>3 前二項の規定による認定の請求については、前条第四項から第六項までの規定を準用する。この場合において、同条第五項中「当該森林経営計画の内容」とあるのは「当該変更後の森林経営計画の内容」と、「当該森林経営計画が適当である」とあるのは「当該変更が適当である」と読み替えるものとする。</p>			
標 準 処 理 期 間	20日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	森林保全課
		No.		8
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	火入れの許可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	森林法		第21条第1項	
基 準 規 定	森林法 都城市火入れに関する条例		第21条第1項、第2項 第2条第1項、第3条、第6条、第7条	
審 査 基 準	<p>【森林法】 (火入れ) 第二十一条 森林又は森林に接近している政令で定める範囲内にある原野、山岳、荒廃地その他の土地においては、その森林又は土地の所在する市町村の長の許可を受けてその指示するところに従つてでなければ火入れをしてはならない。ただし、国又は地方公共団体が火入れをする場合は、この限りでない。 2 前項の市町村の長は、火入れをする目的が次の各号の一に該当する場合でなければ同項の許可をしてはならない。 一 造林のための地ごしらえ 二 開墾準備 三 害虫駆除 四 焼畑 五 前各号に準ずる事項であつて農林水産省令で定めるもの</p> <p>【都城市火入れに関する条例】 (許可の申請) 第2条 法第21条第1項の規定に基づき、火入れの許可を受けようとする者は、火入れをしようとする期間の開始する日の10日前までに、市長が必要と認める書類を添えて、市長に申請しなければならない。 (許可要件) 第3条 市長は、前条による火入れの申請に対し、法第21条第2項に定めるもののほか、火入地の周囲の現況、防火の設備の計画、火入予定期間における気象状況の見通し等からみて、周囲に延焼のおそれがないと認められるときでなければ許可をしてはならない。 (許可の対象期間) 第6条 火入れの許可の対象期間は、1件につき10日以内とする。 (許可の対象面積) 第7条 1団地における火入れの許可の対象面積は、5ヘクタールを超えないものとする。</p>			
標 準 処 理 期 間	7日～14日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和3年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	森林保全課
		No.		9
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	保安林の立木の伐採の許可（民有林を保安林に指定することに係るものに限る。）			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	森林法		第34条第1項	
基 準 規 定	森林法 森林法施行令 森林法施行規則		第34条第1, 3, 4, 6～10項 第4条の2第1, 2項、第4条の3 第64条	
審 査 基 準	<p>【森林法】 (保安林における制限)</p> <p>第三十四条 保安林においては、政令で定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければ、立木を伐採してはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りでない。</p> <p>一 法令又はこれに基づく処分により伐採の義務のある者がその履行として伐採する場合</p> <p>二 次条第一項に規定する択伐による立木の伐採をする場合</p> <p>三 第三十四条の三第一項に規定する間伐のための立木の伐採をする場合</p> <p>四 第三十九条の四第一項の規定により地域森林計画に定められている森林施業の方法及び時期に関する事項に従って立木の伐採をする場合</p> <p>五 森林所有者等が第四十九条第一項の許可を受けて伐採する場合</p> <p>六 第百八十八条第三項の規定に基づいて伐採する場合</p> <p>七 火災、風水害その他の非常災害に際し緊急の用に供する必要がある場合</p> <p>八 除伐する場合</p> <p>九 その他農林水産省令で定める場合</p> <p>3 都道府県知事は、第一項の許可の申請があつた場合において、その申請に係る伐採の方法が当該保安林に係る指定施業要件に適合するものであり、かつ、その申請(当該保安林に係る指定施業要件を定めるについて同一の単位とされている保安林又はその集団の立木について当該申請が二以上あるときは、これらの申請のすべて)につき同項の許可をすることもこれにより当該指定施業要件を定めるについて同一の単位とされている保安林又はその集団に係る立木の伐採が当該指定施業要件に定める伐採の限度を超えることとならないと認められるときは、これを許可しなければならない。</p> <p>4 都道府県知事は、第一項の許可の申請があつた場合において、その申請に係る伐採の方法が当該保安林に係る指定施業要件に適合するものであり、かつ、その申請(当該保安林に係る指定施業要件を定めるについて同一の単位とされている保安林又はその集団の立木について当該申請が二以上あるときは、これらの申請のすべて)につき同項の許可をすればこれにより当該指定施業要件を定めるについて同一の単位とされている保安林又はその集団に係る立木の伐採が当該指定施業要件に定める伐採の限度を超えることとなるが、その一部について同項の許可をすれば当該伐採の限度を超えることとならないと認められるときは、政令で定める基準に従い、当該伐採の限度まで、その申請に係る伐採の面積又は数量を縮減して、これを許可しなければならない。</p> <p>〔別シートに続く〕 ※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表第6</p>			
標 準 処 理 期 間	14日			
基 準 設 定 日	令和3年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

- 6 第一項又は第二項の許可には、条件を付することができる。
- 7 前項の条件は、当該保安林の指定の目的を達成するために必要最小限度のものに限り、かつ、その許可を受けた者に不当な義務を課することとなるものであつてはならない。
- 8 第一項の許可を受けた者は、当該許可に係る立木を伐採したときは、農林水産省令で定める手続に従い、その旨を、都道府県知事に届け出るとともに、その者が当該森林に係る森林所有者でないときは、当該森林所有者に通知しなければならない。
- 9 第一項第七号及び第二項第四号に掲げる場合に該当して当該行為をした者は、農林水産省令で定める手続に従い、都道府県知事に届出書を提出しなければならない。
- 10 都道府県知事は、第八項又は前項の規定により立木を伐採した旨の届出があつた場合(同項の規定による届出にあつては、第一項第七号に係るものに限る。)には、農林水産省令で定めるところにより、当該立木の所在地の属する市町村の長にその旨を通知しなければならない。ただし、当該伐採が、第十一条第五項の認定に係る森林経営計画(その変更につき第十二条第三項において読み替えて準用する第十一条第五項の規定による認定があつたときは、その変更後のもの)において定められているものである場合は、この限りでない。

【森林法施行令】

(伐採の許可)

第四条の二 択伐による立木の伐採につき法第三十四条第一項(法第四十四条において準用する場合を含む。)の許可を受けようとする者は、その伐採を開始する日の三十日前までに、都道府県知事に、次に掲げる事項を記載した伐採許可申請書を提出しなければならない。

- 一 伐採箇所の所在
 - 二 伐採樹種
 - 三 伐採材積
 - 四 伐採の方法
 - 五 伐採の期間
 - 六 その他農林水産省令で定める事項
- 2 皆伐による立木の伐採につき法第三十四条第一項(法第四十四条において準用する場合を含む。)の許可を受けようとする者は、当該保安林又は保安施設地区内の森林につき次項の規定による公表のあつた日から三十日以内に、都道府県知事に、次に掲げる事項を記載した伐採許可申請書を提出しなければならない。
- 一 伐採箇所の所在
 - 二 伐採樹種
 - 三 伐採面積
 - 四 伐採の方法
 - 五 伐採の期間
 - 六 その他農林水産省令で定める事項

(伐採面積等を縮減して許可する場合の基準)

第四条の三 法第三十四条第四項の政令で定める基準は、次のとおりとする。

- 一 同一の単位とされる保安林等の立木について皆伐による伐採をしようとする申請が二以上ある場合には、おおむね、次により、その申請に係る伐採の面積を当該同一の単位とされる保安林等につき前条第三項の規定により公表された皆伐面積の限度まで縮減する。
- イ 同一の単位とされる保安林等ごとに、申請に係る伐採面積の合計を当該申請がされた森林の森林所有者別に区分した場合に、当該森林所有者でその区分された面積が当該同一の単位とされる保安林等においてその者が森林所有者となつている森林の年伐面積の限度(当該森林につき当該申請前に当該伐採年度における皆伐による伐採に係る法第三十四条第一項の許可がされている場合には、その許可された面積をその年伐面積の限度たる面積から差し引いて得た面積。以下この号において同じ。)を超えないものが森林所有者となつている当該同一の単位とされる保安林等に係る伐採については、縮減しない。
- ロ 同一の単位とされる保安林等ごとに、申請に係る伐採面積の合計を当該申請がされた森林の森林所有者別に区分した場合に、当該森林所有者でその区分された面積が当該同一の単位とされる保安林等においてその者が森林所有者となつている森林の年伐面積の限度を超えるものが森林所有者となつている当該同一の単位とされる保安林等に係る伐採については、当該森林の年伐面積の限度(当該森林に係る伐採の申請が二以上あるときは、その申請面積に応じて当該年伐面積の限度たる面積をあん分して得た面積)まで縮減する。
- ハ ロの場合において、当該同一の単位とされる保安林等につき、ロの規定によるとして伐採が認められる面積の合計にイの規定による伐採が認められる申請がある場合にはその申請面積の合計を加えた総計の面積が前条第三項の規定により公表された皆伐面積の限度に達しないときは、ロの規定にかかわらず、その達するまでの部分の面積をロの規定によるとすれば縮減される伐採の申請のその縮減部分の面積に応じてあん分した面積(当該申請が一であるときは、その達するまでの部分の面積の全部)を当該申請につきロの規定によるとして伐採が認められる面積に加えて得た面積まで縮減する。

二 保安機能の維持又は強化を図る必要があるためその指定施業要件として別表第二の第二号(一)の基準に準拠して一箇所当たりの面積の限度が定められている森林の一の箇所の立木について皆伐による伐採をしようとする申請が二以上ある場合には、当該箇所に係る当該一箇所当たりの面積の限度たる面積(当該箇所につき当該申請前に当該伐採年度における皆伐による伐採に係る法第三十四条第一項の許可がされている場合には、その許可された面積をその一箇所当たりの面積の限度たる面積から差し引いて得た面積。次号において同じ。)を当該申請面積に応じてあん分して得た面積まで縮減する。

三 同一の単位とされる保安林等の立木又は前号の森林の一の箇所の立木について皆伐による伐採をしようとする申請が一である場合には、それぞれ、当該同一の単位とされる保安林等につき前条第三項の規定により公表された皆伐面積の限度又は当該箇所に係る一箇所当たりの面積の限度たる面積まで縮減する。

四 風害又は霧害の防備をその指定の目的とする保安林又は保安施設地区の森林でその指定施業要件として別表第二の第二号(一)ハの基準に準拠して皆伐後の残存部分に関する定めが定められているものの立木につき皆伐による伐採をしようとする申請については、その申請の内容を勘案して公正妥当な方法により当該残存部分に関する定め適合するまで縮減する。

五 択伐による伐採をしようとする申請については、当該森林に係る指定施業要件として別表第二の第二号(一)ニの基準に準拠して定められている材積の限度まで縮減する。

2 前項第一号の年伐面積の限度は、農林水産省令で定めるところにより算出するものとする。

【森林法施行規則】
(年伐面積の限度)

第六十四条 令第四条の三第二項の規定による年伐面積の限度の算出は、当該森林所有者が同一の単位とされる保安林等において森林所有者となつている森林のうち指定施業要件としてその立木の伐採につき択伐が指定されている森林及び主伐に係る伐採の禁止を受けている森林以外のものの面積を令別表第二の第二号(一)イに規定する伐期齢に相当する数で除してするものとする。

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	森林保全課
		No.		10
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	保安林の土地の形質の変更の許可（民有林を保安林に指定することに係るものに限る。）			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	森林法		第34条第2項	
基 準 規 定	森林法		第34条第2, 5, 6, 7, 9, 10項	
審 査 基 準	<p>【森林法】 (保安林における制限) 第三十四条 2 保安林においては、都道府県知事の許可を受けなければ、立竹を伐採し、立木を損傷し、家畜を放牧し、下草、落葉若しくは落枝を採取し、又は土石若しくは樹根の採掘、開墾その他の土地の形質を変更する行為をしてはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りでない。 一 法令又はこれに基づく処分によりこれらの行為をする義務のある者がその履行としてする場合 二 森林所有者等が第四十九条第一項の許可を受けてする場合 三 第百八十八条第三項の規定に基づいてする場合 四 火災、風水害その他の非常災害に際し緊急の用に供する必要がある場合 五 軽易な行為であつて農林水産省令で定めるものをする場合 六 その他農林水産省令で定める場合</p> <p>5 都道府県知事は、第二項の許可の申請があつた場合には、その申請に係る行為がその保安林の指定の目的の達成に支障を及ぼすと認められる場合を除き、これを許可しなければならない。 6 第一項又は第二項の許可には、条件を付することができる。 7 前項の条件は、当該保安林の指定の目的を達成するために必要最小限度のものに限り、かつ、その許可を受けた者に不当な義務を課することとなるものであつてはならない。</p> <p>9 第一項第七号及び第二項第四号に掲げる場合に該当して当該行為をした者は、農林水産省令で定める手続に従い、都道府県知事に届出書を提出しなければならない。 10 都道府県知事は、第八項又は前項の規定により立木を伐採した旨の届出があつた場合(同項の規定による届出にあつては、第一項第七号に係るものに限る。)には、農林水産省令で定めるところにより、当該立木の所在地の属する市町村の長にその旨を通知しなければならない。ただし、当該伐採が、第十一条第五項の認定に係る森林経営計画(その変更につき第十二条第三項において読み替えて準用する第十一条第五項の規定による認定があつたときは、その変更後のもの)において定められているものである場合は、この限りでない。</p> <p>※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表第6</p>			
標 準 処 理 期 間	14日			
基 準 設 定 日	令和3年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	森林保全課
		No.		11
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	森林施業に関する測量又は実地調査のための他人の土地への立入又は立木竹伐採の許可			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	森林法		第49条第1項	
基 準 規 定	森林法		第49条第1項	
審 査 基 準	<p>【森林法】 (立入調査等) 第四十九条 森林所有者等は、森林施業に関する測量又は実地調査のため必要があるときは、市町村の長の許可を受けて、他人の土地に立ち入り、又は測量若しくは実地調査の支障となる立木竹を伐採することができる。</p>			
標 準 処 理 期 間	7日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	森林保全課
		No.		12
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	森林病虫害等の駆除・予防のための他人の土地への立入の許可			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	森林法		第49条第6項	
基 準 規 定	森林法		第49条第6項	
審 査 基 準	【森林法】			
	(立入調査等) 第四十九条 6 森林所有者等は、森林に重大な損害を与えるおそれのある害虫、獣類、菌類又はウイルスが森林に発生し、又は発生するおそれがある場合において、その駆除又は予防のため必要があるときは、市町村の長の許可を受けて他人の土地に立ち入ることができる。この場合には、第二項から前項までの規定を準用する。			
標 準 処 理 期 間	7 日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	森林保全課
		No.		13
処 分 権 者	市長(権限委譲)			
申請に対する処分の内容	鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律		第9条第1項	
基 準 規 定	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律		第9条第1項、第3項	
審 査 基 準	<p>【鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律】</p> <p>(鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可)</p> <p>第九条 学術研究の目的、鳥獣の保護又は管理の目的その他環境省令で定める目的で鳥獣の捕獲等又は鳥類の卵の採取等をしようとする者は、次に掲げる場合にあっては環境大臣の、それ以外の場合にあっては都道府県知事の許可を受けなければならない。</p> <p>一 第二十八条第一項の規定により環境大臣が指定する鳥獣保護区の区域内において鳥獣の捕獲等又は鳥類の卵の採取等をするとき。</p> <p>二 希少鳥獣の捕獲等又は希少鳥獣のうちの鳥類の卵の採取等をするとき。</p> <p>三 その構造、材質及び使用の方法を勘案して鳥獣の保護に重大な支障があるものとして環境省令で定める網又はわなを使用して鳥獣の捕獲等をするとき。</p> <p>3 環境大臣又は都道府県知事は、前項の許可の申請があったときは、当該申請に係る捕獲等又は採取等が次の各号のいずれかに該当する場合を除き、第一項の許可をしなければならない。</p> <p>一 捕獲等又は採取等の目的が第一項に規定する目的に適合しないとき。</p> <p>二 捕獲等又は採取等によって鳥獣の保護に重大な支障を及ぼすおそれがあるとき(鳥獣の管理の目的で捕獲等又は採取等をする場合であって、環境省令で定める場合を除く。)。</p> <p>三 捕獲等又は採取等によって第二種特定鳥獣管理計画又は特定希少鳥獣管理計画に係る鳥獣の管理に重大な支障を及ぼすおそれがあるとき。</p> <p>四 捕獲等又は採取等に際し、住民の安全の確保又は環境省令で定める区域(以下「指定区域」という。)の静穏の保持に支障を及ぼすおそれがあるとき。</p> <p>※宮崎県における事務処理の特例に関する条例第2の2項</p>			
標 準 処 理 期 間	4 日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	森林保全課
		No.		14
処 分 権 者	市長(権限委譲)			
申請に対する処分の内容	従事者証の交付			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律		第9条第8項	
基 準 規 定	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律		第9条第8項	
審 査 基 準	【鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律】			
	(鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可) 第九条 8 第一項の許可を受けた者のうち、国、地方公共団体、第十八条の五第二項第一号に規定する認定鳥獣捕獲等事業者（第十四条の二において「認定鳥獣捕獲等事業者」という。）その他適切かつ効果的に第一項の許可に係る捕獲等又は採取等を行うことができるものとして環境大臣の定める法人は、環境省令で定めるところにより、環境大臣又は都道府県知事に申請をして、その者の監督の下にその許可に係る捕獲等又は採取等に従事する者（以下「従事者」という。）であることを証明する従事者証の交付を受けることができる。 ※宮崎県における事務処理の特例に関する条例第2の2項			
標 準 処 理 期 間	4 日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	森林保全課
		No.		15
処 分 権 者	市長(権限委譲)			
申請に対する処分の内容	許可証及び従事者証の再交付			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律		第9条第9項	
基 準 規 定	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律		第9条第9項	
審 査 基 準	【鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律】			
	(鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可) 第九条 9 第一項の許可を受けた者は、その者又は従事者が第七項の許可証(以下単に「許可証」という。)若しくは前項の従事者証(以下単に「従事者証」という。)を亡失し、又は許可証若しくは従事者証が滅失したときは、環境省令で定めるところにより、環境大臣又は都道府県知事に申請をして、許可証又は従事者証の再交付を受けることができる。 ※宮崎県における事務処理の特例に関する条例第2の2項			
標 準 処 理 期 間	4 日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	環境森林部
		課 名	森林保全課
	No.		16
処 分 権 者	市長(権限委譲)		
申請に対する処分の内容	鳥獣等の飼養の登録、有効期間の更新		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	第19条第1項、第5項	
基 準 規 定	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	第19条第1項、第4項、第5項	
審 査 基 準	【鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律】 (飼養の登録) 第十九条 第九条第一項の規定による許可を受けて捕獲をした鳥獣のうち、対象狩猟鳥獣以外の鳥獣（同項の規定により許可を受けて採取をした鳥類の卵からふ化させたものを含む。第二十二條第一項及び第八十四條第一項第七号において同じ。）を飼養しようとする者は、その者の住所地を管轄する都道府県知事の登録を受けなければならない。ただし、第九条第四項に規定する有効期間の末日から起算して三十日を経過する日までの間に飼養するときは、この限りでない。 4 登録の有効期間は、登録の日から一年とする。 5 前項の有効期間は、登録を受けた者又は次条第一項の規定により登録鳥獣（第一項の規定により登録を受けた鳥獣をいう。以下この節において同じ。）の譲受け又は引受けをした者の申請により更新することができる。 ※宮崎県における事務処理の特例に関する条例第2の2項		
標 準 処 理 期 間	即日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	—		

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	環境森林部
		課 名	森林保全課
	No.		17
処 分 権 者	市長(権限委譲)		
申請に対する処分の内容	鳥獣等の飼養の登録票の再交付（第21条第2項準用を含む）		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	第19条第6項、第21条第2項	
基 準 規 定	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	第19条第6項、第21条第2項	
審 査 基 準	【鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律】 (飼養の登録) 第十九条 6 登録鳥獣を飼養している者は、その者が第三項の登録票（以下単に「登録票」という。）で当該登録鳥獣に係るものを亡失し、又は登録票が滅失したときは、環境省令で定めるところにより、都道府県知事に申請をして、登録票の再交付を受けることができる。 第二十一条 2 第十九条第六項の規定は、盗難その他の事由により登録鳥獣を亡失したことによって前項第一号に掲げる場合に該当して同項の規定により登録票を都道府県知事に返納した後において当該登録鳥獣を発見し、又は回復したときについて準用する。 ※宮崎県における事務処理の特例に関する条例第2の2項		
標 準 処 理 期 間	即日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	—		

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	森林保全課
		No.		18
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	販売禁止鳥獣等の販売の許可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律		第24条第1項	
基 準 規 定	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律		第24条第2項	
審 査 基 準	【鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律】			
	(販売禁止鳥獣等の販売の許可) 第二十四条 学術研究の目的、養殖の目的その他環境省令で定める目的で販売禁止鳥獣等の販売をしようとする者は、都道府県知事の許可を受けなければならない。 2 都道府県知事は、第十一項において準用する第十九条第二項の申請があったときは、当該申請に係る販売が次の各号のいずれかに該当する場合を除き、前項の許可をしなければならない。 一 販売の目的が前項に規定する目的に適合しないとき。 二 販売されることにより前条に規定する鳥獣の保護に支障を及ぼすおそれがあるとき。 ※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表第2の3項			
標 準 処 理 期 間	7 日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>環境森林部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>森林保全課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>19</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	環境森林部	課 名	森林保全課	No.		19
基準所管課	部 局 名	環境森林部								
	課 名	森林保全課								
No.		19								
処 分 権 者	市長									
申請に対する処分の内容	販売許可証の再交付									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	第24条第6項								
基 準 規 定	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	第24条第6項								
審 査 基 準	【鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律】									
	(販売禁止鳥獣等の販売の許可) 第二十四条 6 第一項の許可を受けた者は、その者が前項の販売許可証（以下単に「販売許可証」という。）を亡失し、又は販売許可証が滅失したときは、環境省令で定めるところにより、都道府県知事に申請をして、販売許可証の再交付を受けることができる。 ※宮崎県における事務処理の特例に関する条例第2の3項									
標 準 処 理 期 間	7 日									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	環境森林部
		課 名	森林保全課
	No.		20
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）		
申請に対する処分の内容	利用の許可		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市林業総合センター条例	第8条	
基 準 規 定	都城市林業総合センター条例 都城市暴力団排除条例 都城市暴力団排除条例施行規則	第8条 第8条 第21・22条	
審 査 基 準	<p>【都城市林業総合センター条例】</p> <p>（利用の許可）</p> <p>第8条 センターを利用しようとする者は、規則で定めるところにより、指定管理者の許可を受けなければならない。許可を受けた者（以下「利用者」という。）が、許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。</p> <p>2 指定管理者は、前項の規定により許可を受けようとする者が、次の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可してはならない。</p> <p>（1） 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。</p> <p>（2） センターを汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められるとき。</p> <p>（3） 暴力その他の不法行為を行うおそれがあると認められるとき。</p> <p>（4） 前3号に掲げる場合のほか、利用させることによりセンターの管理上支障があると認められるとき。</p> <p>3 （略）</p> <p>【都城市暴力団排除条例】</p> <p>（公の施設の利用における制限）</p> <p>第8条 市長、都城市教育委員会（以下「教育委員会」という。）又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>【都城市暴力団排除条例施行規則】</p> <p>（公の施設の使用からの排除）</p> <p>第21条 市長は、市の公の施設の使用の相手方が第3条に規定する者に該当する場合は、特別の事情があるときを除き、当該公の施設の使用を認めないものとする。</p> <p>（指定管理者への適用）</p> <p>第22条 前3条の規定は、指定管理者が管理する公の施設について適用する。この場合において、第20条及び前条中「市長」とあるのは、「指定管理者」と読み替えるものとする。</p> <p>2 （略）</p>		
標 準 処 理 期 間	3 日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和6年10月1日		

審查基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	森林保全課
		No.		21
処 分 権 者	市長（市長による管理をする場合のみ）			
申請に対する処分の内容	利用料金の減免			
根拠規定／基準規定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市林業総合センター条例		第13条	
基 準 規 定	都城市林業総合センター条例		第13条	
審 査 基 準	<p>【都城市林業総合センター条例】</p> <p>（利用料金の減免）</p> <p>第13条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、利用料金を徴収しないものとする。</p> <p>（１） 市が公用で利用するとき。</p> <p>（２） 市と共催で行う事業のために利用するとき。</p> <p>（３） 林業者及び林業関係団体が、設置目的のために利用するとき。ただし、冷暖房施設を利用するときは、冷暖房施設の利用料金に限り徴収するものとする。</p> <p>２ 市長は、前項に定めるもののほか、特別の理由があると認めるときは、利用料金を減額し、又は免除することができる。</p>			
標準処理期間	7 日			
基準設定日	平成29年12月28日			
最終更新日	平成30年10月1日			

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>環境森林部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>森林保全課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>22</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	環境森林部	課 名	森林保全課	No.		22
基準所管課	部 局 名	環境森林部								
	課 名	森林保全課								
No.		22								
処 分 権 者	市長（市長による管理をする場合のみ）									
申請に対する処分の内容	利用料金の還付									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市林業総合センター条例	第14条								
基 準 規 定	都城市林業総合センター条例	第14条								
審 査 基 準	【都城市林業総合センター条例】									
	<p>（利用料金の還付）</p> <p>第14条 既に納入した利用料金は、還付しない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、指定管理者は、その全部又は一部を還付することができる。</p> <p>（1） 天災地変等不可抗力によって利用できなくなったとき。</p> <p>（2） 指定管理者の都合により、利用許可の取消し等をしたとき。</p> <p>（3） 利用者が許可された利用を取り消し、又は変更した場合において、指定管理者が還付することを適当と認めたとき。</p> <p>2 前項ただし書の規定に基づき還付する場合の利用料金の還付の手続、還付の額その他必要な事項は、規則で定める。</p>									
標 準 処 理 期 間	7 日									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	平成30年10月1日									

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	森林保全課
		No.		23
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	分担金の還付			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市林地災害事業等分担金徴収条例		第6条	
基 準 規 定	都城市林地災害事業等分担金徴収条例		第6条	
審 査 基 準	都城市林地災害事業等分担金徴収条例			
	(分担金の追徴又は還付) 第6条 事業の施行その他の理由により、事業費の増減が生じた場合は、分担金を追徴し、又は還付するものとする。			
標 準 処 理 期 間	7 日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	基準所管課		部 局 名	環境森林部
			課 名	森林保全課
			No.	24
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	分担金徴収の減免			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市林地災害事業等分担金徴収条例		第7条	
基 準 規 定	都城市林地災害事業等分担金徴収条例		第7条	
審 査 基 準	都城市林地災害事業等分担金徴収条例			
	(分担金徴収の減免等) 第7条 市長は、天災その他特別の事情がある場合に限り、分担金の徴収を延期し、又は賦課を減額し、又は免除することができる。			
標 準 処 理 期 間	7 日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	環境森林部
		課 名	森林保全課
	No.		25
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	経営管理権集積計画の作成		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	森林経営管理法	第6条	
基 準 規 定	森林経営管理法 森林経営管理法施行規則	第4・5・6・7条 第2・3・4・5・6条	
審 査 基 準	<p>【森林経営管理法】 (経営管理権集積計画の作成)</p> <p>第四条 市町村は、その区域内に存する森林の全部又は一部について、当該森林についての経営管理の状況、当該森林の存する地域の実情その他の事情を勘案して、当該森林の経営管理権を当該市町村に集積することが必要かつ適当であると認める場合には、経営管理権集積計画を定めるものとする。</p> <p>2 経営管理権集積計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。</p> <p>一 市町村が経営管理権の設定を受ける森林(以下「集積計画対象森林」という。)の所在、地番、地目及び面積</p> <p>二 集積計画対象森林の森林所有者の氏名又は名称及び住所</p> <p>三 市町村が設定を受ける経営管理権の始期及び存続期間</p> <p>四 市町村が設定を受ける経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容</p> <p>五 販売収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において森林所有者に支払われるべき金銭の額の算定方法並びに当該金銭の支払の時期、相手方及び方法</p> <p>六 集積計画対象森林について権利を設定し、又は移転する場合には、あらかじめ、市町村にその旨を通知しなければならない旨の条件</p> <p>七 第三号に規定する存続期間の満了時及び第九条第二項、第十五条第二項、第二十三条第二項又は第三十二条第二項の規定によりこれらの規定に規定する委託が解除されたものとみなされた時における清算の方法</p> <p>八 その他農林水産省令で定める事項</p> <p>3 前項第五号に規定する算定方法を定めるに当たっては、計画的かつ確実に伐採後の造林及び保育が実施されることにより経営管理が行われるよう、伐採後の造林及び保育に要する経費が適切に算定されなければならない。</p> <p>4 経営管理権集積計画は、森林法第十条の五第一項の規定によりたてられた市町村森林整備計画、都道府県の治山事業(同法第十条の十五第四項第四号に規定する治山事業をいう。)の実施に関する計画その他地方公共団体の森林の整備及び保全に関する計画との調和が保たれたものでなければならない。</p> <p>5 経営管理権集積計画は、集積計画対象森林ごとに、当該集積計画対象森林について所有権、地上権、質権、使用貸借による権利、賃借権又はその他の使用及び収益を目的とする権利を有する者の全部の同意が得られているものでなければならない。</p> <p>(経営管理意向調査)</p> <p>第五条 市町村は、経営管理権集積計画を定める場合には、農林水産省令で定めるところにより、集積計画対象森林の森林所有者(次条第一項の規定による申出に係るものを除く。)に対し、当該集積計画対象森林についての経営管理の意向に関する調査(第四十八条第一項第一号において「経営管理意向調査」という。)を行うものとする。</p> <p>(経営管理権集積計画の作成の申出)</p> <p>第六条 森林所有者は、農林水産省令で定めるところにより、その権原に属する森林について、当該森林の所在地の市町村に対し、経営管理権集積計画を定めるべきことを申し出ることができる。</p> <p>2 前項の規定による申出を受けた市町村は、当該申出に係る森林を集積計画対象森林としないこととしたときは、その旨及びその理由を、当該申出をした森林所有者に通知するように努めるものとする。</p> <p>〔別シートに続く〕</p>		
標準処理期間	1年		
基準設定日	令和3年10月1日		
最終更新日	—		

(経営管理権集積計画の公告等)

第七条 市町村は、経営管理権集積計画を定めたときは、農林水産省令で定めるところにより、遅滞なく、その旨を公告するものとする。

2 前項の規定による公告があったときは、その公告があった経営管理権集積計画の定めるところにより、市町村に経営管理権が、森林所有者に金銭の支払を受ける権利(以下「経営管理受益権」という。)が、それぞれ設定される。

3 前項の規定により設定された経営管理権は、第一項の規定による公告の後において当該経営管理権に係る森林の森林所有者となった者(国その他の農林水産省令で定める者を除く。)に対して、その効力があるものとする。

【森林経営管理法施行規則】

(経営管理権集積計画に定めるべき事項)

第二条 法第四条第二項第八号の農林水産省令で定める事項は、市町村が設定を受ける経営管理権及び森林所有者が設定を受ける経営管理受益権の条件その他経営管理権及び経営管理受益権の設定に係る法律関係に関する事項(同項第三号から第五号まで及び第七号に掲げる事項を除く。)とする。

(経営管理意向調査)

第三条 法第五条の規定による経営管理意向調査は、次に掲げる事項について、書面により行うものとする。

- 一 当該集積計画対象森林についての経営管理の現況
- 二 当該集積計画対象森林についての経営管理の見通し
- 三 その他参考となるべき事項

(経営管理権集積計画の作成の申出)

第四条 法第六条第一項の規定による申出は、次に掲げる事項を記載した申出書を提出してするものとする。

- 一 申出者の氏名又は名称及び住所
- 二 当該申出に係る森林の所在、地番、地目及び面積
- 三 当該申出に係る森林についての経営管理の現況
- 四 その他参考となるべき事項

2 前項の申出書には、申出者が当該申出に係る森林の森林所有者であることを証する書類を添付するものとする。

(経営管理権集積計画の公告)

第五条 法第七条第一項の規定による公告は、経営管理権集積計画を定めた旨及び当該経営管理権集積計画について、市町村の公報への掲載、インターネットの利用その他の適切な方法により行うものとする。

(経営管理権の効力が及ばない森林所有者)

第六条 法第七条第三項の農林水産省令で定める者は、国及び次に掲げる事由により法第七条第一項の規定による公告(以下この条において単に「公告」という。)の後において当該経営管理権に係る森林の森林所有者となった者とする。

- 一 公告の前にされた差押え又は仮差押えの執行に係る国税徴収法(昭和三十四年法律第百四十七号)による滞納処分(その例による滞納処分を含むものとし、以下この条において単に「滞納処分」という。)又は強制執行
- 二 公告の後にされた差押え又は仮差押えの執行に係る滞納処分又は強制執行(配当等を受けるべき債権者のうちに公告の前に対抗要件を備えた担保権者(当該経営管理権集積計画に同意した担保権者を除く。第四号において同じ。))があるものに限る。)
- 三 公告の前に対抗要件を備えた担保権(当該経営管理権集積計画について担保権者の同意を得たものを除く。)の実行としての競売
- 四 公告の後に対抗要件を備えた担保権の実行としての競売(配当等を受けるべき債権者のうちに公告の前に対抗要件を備えた担保権者があるものに限る。)
- 五 公告の前に仮登記がされた所有権の設定、移転、変更又は消滅に関する請求権(始期付き又は停止条件付きのものその他将来確定することが見込まれるものを含み、当該経営管理権集積計画について仮登記の登記名義人の同意を得たものを除く。)の行使

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	環境森林部
		課 名	森林保全課
	No.		26
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	共有者不明森林に係る経営管理権集積計画の取消し		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	森林経営管理法	第13・14条	
基 準 規 定	森林経営管理法 森林経営管理法施行規則	第13・14・15条 第12・13条	
審 査 基 準	<p>【森林経営管理法】 (経営管理権集積計画の取消し) 第十三条 前条の規定により経営管理権集積計画に同意したものとみなされた森林所有者(次条第一項に規定するものを除く。)は、農林水産省令で定めるところにより、市町村の長に対し、当該経営管理権集積計画のうち当該森林所有者に係る部分を取り消すべきことを申し出ることができる。 2 市町村の長は、前項の規定による申出があったときは、当該申出の日から起算して二月を経過した日以後速やかに、当該経営管理権集積計画のうち当該森林所有者に係る部分を取り消すものとする。 第十四条 第十二条の規定により経営管理権集積計画に同意したものとみなされた森林所有者(その権原に属する森林のうち当該同意に係るものについて第三十七条第二項の規定により経営管理実施権が設定されているものに限る。)は、次の各号のいずれかに該当する場合には、農林水産省令で定めるところにより、市町村の長に対し、当該経営管理権集積計画のうち当該森林所有者に係る部分を取り消すべきことを申し出ることができる。 一 経営管理権集積計画のうち当該森林所有者に係る部分の取消しについて、当該部分に係る経営管理権に基づく経営管理実施権の設定を受けている民間事業者の承諾を得た場合 二 予見し難い経済情勢の変化その他経営管理権集積計画のうち当該森林所有者に係る部分を取り消すことについてやむを得ない事情があり、かつ、当該部分に係る経営管理権に基づく経営管理実施権の設定を受けている民間事業者に対し、当該森林所有者が通常生ずべき損失の補償をする場合 2 前条第二項の規定は、前項の規定による申出があった場合について準用する。 (経営管理権集積計画の取消しの公告) 第十五条 市町村は、第十三条第二項(前条第二項において準用する場合を含む。次項において同じ。)の規定による取消しをしたときは、農林水産省令で定めるところにより、遅滞なく、その旨を公告するものとする。 2 前項の規定による公告があったときは、経営管理権集積計画のうち第十三条第二項の規定により取り消された部分に係る経営管理権に係る委託は、解除されたものとみなす。</p> <p>【森林経営管理法施行規則】 (共有者不明森林に係る経営管理権集積計画の取消しの申出) 第十二条 法第十三条第一項及び第十四条第一項の規定による申出は、次に掲げる事項を記載した申出書を提出してするものとする。 一 申出者の氏名又は名称及び住所 二 当該申出に係る共有者不明森林の所在、地番、地目及び面積 三 当該申出の理由 (共有者不明森林に係る経営管理権集積計画の取消しの公告) 第十三条 法第十五条第一項の規定による公告については、第七条の規定を準用する。</p>		
標 準 処 理 期 間	3 か月		
基 準 設 定 日	令和3年10月1日		
最 終 更 新 日	—		

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	環境森林部
		課 名	森林保全課
	No.		27
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	確知所有者不同意森林に係る経営管理権集積計画の取消し		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	森林経営管理法	第21・22条	
基 準 規 定	森林経営管理法 森林経営管理法施行規則	第21・22・23条 第19・20条	
審 査 基 準	<p>【森林経営管理法】 (経営管理権集積計画の取消し) 第二十一条 前条第三項の規定により経営管理権集積計画に同意したものとみなされた森林所有者であって第十八条第一項の経営管理権集積計画の内容に同意しない旨の同項の意見書を提出したものの(次条第一項に規定するものを除く。)は、前条第二項の規定により定められた経営管理権集積計画について第七条第一項の規定による公告があった日から起算して五年を経過したときは、農林水産省令で定めるところにより、市町村の長に対し、当該経営管理権集積計画のうち当該森林所有者に係る部分を取り消すべきことを申し出ることができる。 2 市町村の長は、前項の規定による申出があった場合には、当該申出の日から起算して二月を経過した日以後速やかに、当該経営管理権集積計画のうち当該森林所有者に係る部分を取り消すものとする。</p> <p>第二十二条 第二十条第三項の規定により経営管理権集積計画に同意したものとみなされた森林所有者であって第十八条第一項の経営管理権集積計画の内容に同意しない旨の同項の意見書を提出したものの(その権原に属する森林のうち第二十条第二項の規定により定められた経営管理権集積計画に係るものについて第三十七条第二項の規定により経営管理実施権が設定されているものに限る。)は、次の各号のいずれかに該当する場合には、農林水産省令で定めるところにより、市町村の長に対し、当該経営管理権集積計画のうち当該森林所有者に係る部分を取り消すべきことを申し出ることができる。 一 経営管理権集積計画のうち当該森林所有者に係る部分の取消しについて、当該部分に係る経営管理権に基づく経営管理実施権の設定を受けている民間事業者の承諾を得た場合 二 予見し難い経済情勢の変化その他経営管理権集積計画のうち当該森林所有者に係る部分を取り消すことについてやむを得ない事情があり、かつ、当該部分に係る経営管理権に基づく経営管理実施権の設定を受けている民間事業者に対し、当該森林所有者が通常生ずべき損失の補償をする場合 2 前条第二項の規定は、前項の規定による申出があった場合について準用する。 (経営管理権集積計画の取消しの公告) 第二十三条 市町村は、第二十一条第二項(前条第二項において準用する場合を含む。次項において同じ。)の規定による取消しをしたときは、農林水産省令で定めるところにより、遅滞なく、その旨を公告するものとする。 2 前項の規定による公告があったときは、経営管理権集積計画のうち第二十一条第二項の規定により取り消された部分に係る経営管理権に係る委託は、解除されたものとみなす。</p> <p>【森林経営管理法施行規則】 (確知所有者不同意森林に係る経営管理権集積計画の取消しの申出) 第十九条 法第二十一条第一項及び第二十二条第一項の規定による申出については、第十二条の規定を準用する。 (確知所有者不同意森林に係る経営管理権集積計画の取消しの公告) 第二十条 法第二十三条第一項の規定による公告については、第七条の規定を準用する。(確知所有者不同意森林に係る経営管理権集積計画の取消しの申出)</p>		
標 準 処 理 期 間	3 か月		
基 準 設 定 日	令和3年10月1日		
最 終 更 新 日	—		

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	森林保全課
		No.		28
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	所有者不明森林に係る経営管理権集積計画の取消し			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	森林経営管理法		第30・31条	
基 準 規 定	森林経営管理法 森林経営管理法施行規則		第30・31・32条 第22・27・28条	
審 査 基 準	<p>【森林経営管理法】 (経営管理権集積計画の取消し) 第三十条 第二十八条第三項の規定により経営管理権集積計画に同意したものとみなされた森林所有者(次条第一項に規定するものを除く。)は、当該経営管理権集積計画について第七条第一項の規定による公告があった日から起算して五年を経過したときは、農林水産省令で定めるところにより、市町村の長に対し、当該経営管理権集積計画のうち当該森林所有者に係る部分を取り消すべきことを申し出ることができる。 2 市町村の長は、前項の規定による申出があった場合には、当該申出の日から起算して二月を経過した日以後速やかに、当該経営管理権集積計画のうち当該森林所有者に係る部分を取り消すものとする。 第三十一条 第二十八条第三項の規定により経営管理権集積計画に同意したものとみなされた森林所有者(その権原に属する森林のうち当該経営管理権集積計画に係るものについて第三十七条第二項の規定により経営管理実施権が設定されているものに限る。)は、次の各号のいずれかに該当する場合には、農林水産省令で定めるところにより、市町村の長に対し、当該経営管理権集積計画のうち当該森林所有者に係る部分を取り消すべきことを申し出ることができる。 一 経営管理権集積計画のうち当該森林所有者に係る部分の取消しについて、当該部分に係る経営管理権に基づく経営管理実施権の設定を受けている民間事業者の承諾を得た場合 二 予見し難い経済情勢の変化その他経営管理権集積計画のうち当該森林所有者に係る部分を取り消すことについてやむを得ない事情があり、かつ、当該部分に係る経営管理権に基づく経営管理実施権の設定を受けている民間事業者に対し、当該森林所有者が通常生ずべき損失の補償をする場合 2 前条第二項の規定は、前項の規定による申出があった場合について準用する。 (経営管理権集積計画の取消しの公告) 第三十二条 市町村は、第三十条第二項(前条第二項において準用する場合を含む。次項において同じ。)の規定による取消しをしたときは、農林水産省令で定めるところにより、遅滞なく、その旨を公告するものとする。 2 前項の規定による公告があったときは、経営管理権集積計画のうち第三十条第二項の規定により取り消された部分に係る経営管理権に係る委託は、解除されたものとみなす。</p> <p>【森林経営管理法施行規則】 (不明森林所有者の申出) 第二十二条 法第二十五条第三号の規定による申出は、次に掲げる事項を記載した申出書を提出しとするものとする。 一 申出者の氏名又は名称及び住所 二 当該申出に係る所有者不明森林の所在、地番、地目及び面積 (所有者不明森林に係る経営管理権集積計画の取消しの申出) 第二十七条 法第三十条第一項及び第三十一条第一項の規定による申出については、第十二条の規定を準用する。 (所有者不明森林に係る経営管理権集積計画の取消しの公告) 第二十八条 法第三十二条第一項の規定による公告については、第七条の規定を準用する。</p>			
標 準 処 理 期 間	3 か月			
基 準 設 定 日	令和3年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	森林保全課
		No.		29
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	経営管理実施権配分計画の取消し			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	森林経営管理法		第40条第1項	
基 準 規 定	森林経営管理法 森林経営管理法施行規則		第40条第1項、41条 第36条	
審 査 基 準	<p>【森林経営管理法】 (経営管理実施権配分計画の取消し) 第四十条 市町村は、第九条第二項、第十五条第二項、第二十三条第二項又は第三十二条第二項の規定によりこれらの規定に規定する委託が解除されたものとみなされた場合には、経営管理実施権配分計画のうち当該解除に係る経営管理権に基づいて設定された経営管理実施権に係る森林に係る部分を取り消すものとする。 (経営管理実施権配分計画の取消しの公告等) 第四十一条 市町村は、前条の規定による取消しをしたときは、農林水産省令で定めるところにより、遅滞なく、その旨を公告するものとする。 2 前項の規定による公告があったときは、経営管理実施権配分計画のうち前条の規定により取り消された部分に係る経営管理実施権に係る委託は、解除されたものとみなす。</p> <p>【森林経営管理法施行規則】 (経営管理実施権配分計画の取消しの公告) 第三十六条 法第四十一条第一項の規定による公告は、経営管理実施権配分計画のうち当該林業経営者に係る部分を取り消した旨及び当該経営管理実施権配分計画のうち当該取消しに係る部分について、市町村の公報への掲載、インターネットの利用その他の適切な方法により行うものとする。</p>			
標 準 処 理 期 間	3 か月			
基 準 設 定 日	令和3年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	森林保全課
		No.		30
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	入会林野整備計画の認可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律		第3条	
基 準 規 定	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律		第3条	
審 査 基 準	<p>【入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律】 (入会林野整備の実施手続)</p> <p>第三条 入会林野整備は、その対象とする入会林野に係るすべての入会権者が、その全員の合意によつて、入会林野整備に要する経費の分担の方法、代表者の選任の方法、代表権の範囲、事務所の所在地等農林水産省令で定める事項を内容とする規約及び入会林野整備に関する計画を定め、その代表者によつて、当該計画書を当該入会林野の所在地を管轄する都道府県知事に提出し、その認可を受けて、行なうことができる。</p> <p>※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表第6の4</p>			
標 準 処 理 期 間	3 か月			
基 準 設 定 日	令和3年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	基準所管課		部 局 名	環境森林部
			課 名	森林保全課
			No.	31
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	旧慣使用林野整備計画の認可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律		第3条	
基 準 規 定	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律		第3条	
審 査 基 準	<p>【入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律】 (旧慣使用林野整備の実施手続)</p> <p>第十九条 旧慣使用林野整備は、市町村長が、当該市町村又は当該市町村にある財産区の所有に属する旧慣使用林野につき、その農林業上の利用を増進するための他の事業で国若しくは都道府県の行なうもの又はこれらの補助に係るものの効率的な実施を促進するため、あらかじめ旧慣使用林野整備を行なうことにつき当該市町村の議会(当該旧慣使用林野が、議会又は総会が設けられている財産区の所有に属する場合には、当該財産区の議会又は総会。以下同じ。)の議決を経て、旧慣使用林野整備に関する計画を定め、当該計画書を都道府県知事に提出し、その認可を受けて、行なうことができる。</p> <p>※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表第6の4</p>			
標 準 処 理 期 間	3 か月			
基 準 設 定 日	令和3年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	森林保全課
		No.		32
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	生産森林組合の定款の変更の認可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	森林組合法		第61条第2項 第100条第2項	
基 準 規 定	森林組合法		第61条第2項 第100条第2項	
審 査 基 準	<p>【森林組合法】 (総会の決議事項) 第六十一条 2 定款の変更(農林水産省令で定める軽微な事項に係るものを除く。)は、行政庁の認可を受けなければ、その効力を生じない。</p> <p>(準用規定) 第百条 2 第四十二条第二項及び第三項、第四十三条、第四十三条の二、第四十四条第三項から第八項まで、第四十五条、第五十二条、第五十五条、第五十六条、第五十九条第二項から第四項まで、第六十条から第六十条の四まで、第六十一条(第一項第四号を除く。)、第六十二条、第六十三条(第五号に係る部分を除く。)、第六十三条の三、第六十三条の四、第六十五条、第六十六条、第六十七条、第六十八条第一項から第三項まで、第七十条、第七十二条並びに第七十三条並びに会社法第八百三十条、第八百三十一条、第八百三十四条(第十六号及び第十七号に係る部分に限る。)、第八百三十五条第一項、第八百三十六条第一項及び第三項、第八百三十七条、第八百三十八条並びに第八百四十六条の規定(これらの規定(これらの規定において準用する同法の規定を含む。)中監査役に関する部分を除く。))は組合の管理について、第四十四条の二、第四十七条第一項、第四十九条の三第一項、第八項及び第十項並びに第五十二条の二前段の規定は理事及び監事について、第四十九条の三第九項(第一号に係る部分に限る。))及び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第七十八条の規定は理事について、第四十四条の三第二項の規定は監事について、それぞれ準用する。この場合において、第五十二条の二前段中「次条第一項の一時役員」とあるのは「第九十八条の六の一時理事」と、第五十五条第二項中「理事会の決議により」とあるのは「理事の過半数で」と、第五十六条第三項及び第五十九条第二項中「理事会」とあるのは「理事」と、第六十条の二第二項中「理事会の決議によらなければ」とあるのは「理事の過半数で決しなければ」と、第六十一条第一項第六号及び第六十三条第四号中「第九条第一項第一号から第四号まで若しくは第二項第二号、第三号若しくは第六号に掲げる事業」とあるのは「第九十三条第一項の事業」と、同項第七号中「森林組合連合会」とあるのは「森林組合若しくは森林組合連合会」と、同項第八号中「組合」とあるのは「森林組合」と、第六十五条第六項中「選挙」とあるのは「選挙及び解散、合併又は第百条の三第一項、第百条の十五第一項若しくは第百条の二十第一項に規定する組織変更の決議」と、第七十二条中「第二十条から第二十二条まで及び第六十七条の二から前条まで」とあるのは「第九十九条並びに第百条第二項において準用する第六十八条第一項から第三項まで及び第七十条」と、会社法第八百三十一条第一項中「第三百四十六条第一項(第四百七十九条第四項において準用する場合を含む。))」とあるのは「森林組合法第百条第二項において準用する同法第五十二条の二前段」と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。</p> <p>※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表第6の5</p>			
標 準 処 理 期 間	3 か月			
基 準 設 定 日	令和3年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	森林保全課
		No.		33
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	生産森林組合の設立の認可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	森林組合法		第78条第1項 第100条第2項	
基 準 規 定	森林組合法		第78条第1項、第79条 第100条第2項	
審 査 基 準	<p>【森林組合法】 (設立の認可の申請) 第七十八条 発起人は、創立総会の終了の後遅滞なく、定款及び事業計画を行政庁に提出して設立の認可を申請しなければならない。 (設立の認可) 第七十九条 行政庁は、前条第一項の規定による申請があつたときは、次に掲げる場合を除き、設立の認可をしなければならない。 一 設立の手續又は定款若しくは事業計画の内容が、法令又は法令に基づいてする行政庁の処分に違反するとき。 二 事業を行うために必要な経営的基礎を欠く等その事業の目的を達成することが著しく困難であると認められるとき。</p> <p>(準用規定) 第百条 2 第四十二条第二項及び第三項、第四十三条、第四十三条の二、第四十四条第三項から第八項まで、第四十五条、第五十二条、第五十五条、第五十六条、第五十九条第二項から第四項まで、第六十条から第六十条の四まで、第六十一条(第一項第四号を除く。)、第六十二条、第六十三条(第五号に係る部分を除く。)、第六十三条の三、第六十三条の四、第六十五条、第六十六条、第六十七条、第六十八条第一項から第三項まで、第七十条、第七十二条並びに第七十三条並びに会社法第八百三十条、第八百三十一条、第八百三十四条(第十六号及び第十七号に係る部分に限る。)、第八百三十五条第一項、第八百三十六条第一項及び第三項、第八百三十七条、第八百三十八条並びに第八百四十六条の規定(これらの規定(これらの規定において準用する同法の規定を含む。))中監査役に関する部分を除く。))は組合の管理について、第四十四条の二、第四十七条第一項、第四十九条の三第一項、第八項及び第十項並びに第五十二条の二前段の規定は理事及び監事について、第四十九条の三第九項(第一号に係る部分に限る。))及び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第七十八条の規定は理事について、第四十四条の三第二項の規定は監事について、それぞれ準用する。この場合において、第五十二条の二前段中「次条第一項の一時役員」とあるのは「第九十八条の六の一時理事」と、第五十五条第二項中「理事会の決議により」とあるのは「理事の過半数で」と、第五十六条第三項及び第五十九条第二項中「理事会」とあるのは「理事」と、第六十条の二第二項中「理事会の決議によらなければ」とあるのは「理事の過半数で決しなければ」と、第六十一条第一項第六号及び第六十三条第四号中「第九条第一項第一号から第四号まで若しくは第二項第二号、第三号若しくは第六号に掲げる事業」とあるのは「第九十三条第一項の事業」と、同項第七号中「森林組合連合会」とあるのは「森林組合若しくは森林組合連合会」と、同項第八号中「組合」とあるのは「森林組合」と、第六十五条第六項中「選挙」とあるのは「選挙及び解散、合併又は第百条の三第一項、第百条の十五第一項若しくは第百条の二十第一項に規定する組織変更の決議」と、第七十二条中「第二十条から第二十二条まで及び第六十七条の二から前条まで」とあるのは「第九十九条並びに第百条第二項において準用する第六十八条第一項から第三項まで及び第七十条」と、会社法第八百三十一条第一項中「第三百四十六条第一項(第四百七十九条第四項において準用する場合を含む。))」とあるのは「森林組合法第百条第二項において準用する同法第五十二条の二前段」と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。</p> <p>※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表第6の5</p>			
標準処理期間	3 か月			
基準設定日	令和3年10月1日			
最終更新日	—			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	環境森林部
		課 名	森林保全課
	No.		34
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	生産森林組合の解散の認可		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	森林組合法	第83条第2項 第100条第2項	
基 準 規 定	森林組合法	第83条第2項 第100条第2項	
審 査 基 準	<p>【森林組合法】 (解散の事由) 第八十三条 2 解散の決議は、行政庁の認可を受けなければ、その効力を生じない。</p> <p>(準用規定) 第百条 2 第四十二条第二項及び第三項、第四十三条、第四十三条の二、第四十四条第三項から第八項まで、第四十五条、第五十二条、第五十五条、第五十六条、第五十九条第二項から第四項まで、第六十条から第六十条の四まで、第六十一条(第一項第四号を除く。)、第六十二条、第六十三条(第五号に係る部分を除く。)、第六十三条の三、第六十三条の四、第六十五条、第六十六条、第六十七条、第六十八条第一項から第三項まで、第七十条、第七十二条並びに第七十三条並びに会社法第八百三十条、第八百三十一条、第八百三十四条(第十六号及び第十七号に係る部分に限る。)、第八百三十五条第一項、第八百三十六条第一項及び第三項、第八百三十七条、第八百三十八条並びに第八百四十六条の規定(これらの規定(これらの規定において準用する同法の規定を含む。)中監査役に関する部分を除く。))は組合の管理について、第四十四条の二、第四十七条第一項、第四十九条の三第一項、第八項及び第十項並びに第五十二条の二前段の規定は理事及び監事について、第四十九条の三第九項(第一号に係る部分に限る。))及び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第七十八条の規定は理事について、第四十四条の三第二項の規定は監事について、それぞれ準用する。この場合において、第五十二条の二前段中「次条第一項の一時役員」とあるのは「第九十八条の六の一時理事」と、第五十五条第二項中「理事会の決議により」とあるのは「理事の過半数で」と、第五十六条第三項及び第五十九条第二項中「理事会」とあるのは「理事」と、第六十条の二第二項中「理事会の決議によらなければ」とあるのは「理事の過半数で決しなければ」と、第六十一条第一項第六号及び第六十三条第四号中「第九条第一項第一号から第四号まで若しくは第二項第二号、第三号若しくは第六号に掲げる事業」とあるのは「第九十三条第一項の事業」と、同項第七号中「森林組合連合会」とあるのは「森林組合若しくは森林組合連合会」と、同項第八号中「組合」とあるのは「森林組合」と、第六十五条第六項中「選挙」とあるのは「選挙及び解散、合併又は第百条の三第一項、第百条の十五第一項若しくは第百条の二十第一項に規定する組織変更の決議」と、第七十二条中「第二十条から第二十二条まで及び第六十七条の二から前条まで」とあるのは「第九十九条並びに第百条第二項において準用する第六十八条第一項から第三項まで及び第七十条」と、会社法第八百三十一条第一項中「第三百四十六条第一項(第四百七十九条第四項において準用する場合を含む。))」とあるのは「森林組合法第百条第二項において準用する同法第五十二条の二前段」と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替は、政令で定める。</p> <p>※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表第6の5</p>		
標 準 処 理 期 間	3 か月		
基 準 設 定 日	令和3年10月1日		
最 終 更 新 日	—		

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	森林保全課
		No.		35
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	生産森林組合の合併の認可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	森林組合法		第84条第2項 第100条第2項	
基 準 規 定	森林組合法		第84条第2項 第100条第2項	
審 査 基 準	<p>【森林組合法】 (解散の事由) 第八十四条 2 合併をするには、定款及び事業計画を行政庁に提出して合併の認可を申請しなければならない。</p> <p>(準用規定) 第百条 2 第四十二条第二項及び第三項、第四十三条、第四十三条の二、第四十四条第三項から第八項まで、第四十五条、第五十二条、第五十五条、第五十六条、第五十九条第二項から第四項まで、第六十条から第六十条の四まで、第六十一条(第一項第四号を除く。)、第六十二条、第六十三条(第五号に係る部分を除く。)、第六十三条の三、第六十三条の四、第六十五条、第六十六条、第六十七条、第六十八条第一項から第三項まで、第七十条、第七十二条並びに第七十三条並びに会社法第八百三十条、第八百三十一条、第八百三十四条(第十六号及び第十七号に係る部分に限る。)、第八百三十五条第一項、第八百三十六条第一項及び第三項、第八百三十七条、第八百三十八条並びに第八百四十六条の規定(これらの規定(これらの規定において準用する同法の規定を含む。))中監査役に関する部分を除く。))は組合の管理について、第四十四条の二、第四十七条第一項、第四十九条の三第一項、第八項及び第十項並びに第五十二条の二前段の規定は理事及び監事について、第四十九条の三第九項(第一号に係る部分に限る。))及び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第七十八条の規定は理事について、第四十四条の三第二項の規定は監事について、それぞれ準用する。この場合において、第五十二条の二前段中「次条第一項の一時役員」とあるのは「第九十八条の六の一時理事」と、第五十五条第二項中「理事会の決議により」とあるのは「理事の過半数で」と、第五十六条第三項及び第五十九条第二項中「理事会」とあるのは「理事」と、第六十条の二第二項中「理事会の決議によらなければ」とあるのは「理事の過半数で決しなければ」と、第六十一条第一項第六号及び第六十三条第四号中「第九条第一項第一号から第四号まで若しくは第二項第二号、第三号若しくは第六号に掲げる事業」とあるのは「第九十三条第一項の事業」と、同項第七号中「森林組合連合会」とあるのは「森林組合若しくは森林組合連合会」と、同項第八号中「組合」とあるのは「森林組合」と、第六十五条第六項中「選挙」とあるのは「選挙及び解散、合併又は第百条の三第一項、第百条の十五第一項若しくは第百条の二十第一項に規定する組織変更の決議」と、第七十二条中「第二十条から第二十二条まで及び第六十七条の二から前条まで」とあるのは「第九十九条並びに第百条第二項において準用する第六十八条第一項から第三項まで及び第七十条」と、会社法第八百三十一条第一項中「第三百四十六条第一項(第四百七十九条第四項において準用する場合を含む。))」とあるのは「森林組合法第百条第二項において準用する同法第五十二条の二前段」と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。</p> <p>※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表第6の5</p>			
標 準 処 理 期 間	3 か月			
基 準 設 定 日	令和3年10月1日			
最 終 更 新 日	—			